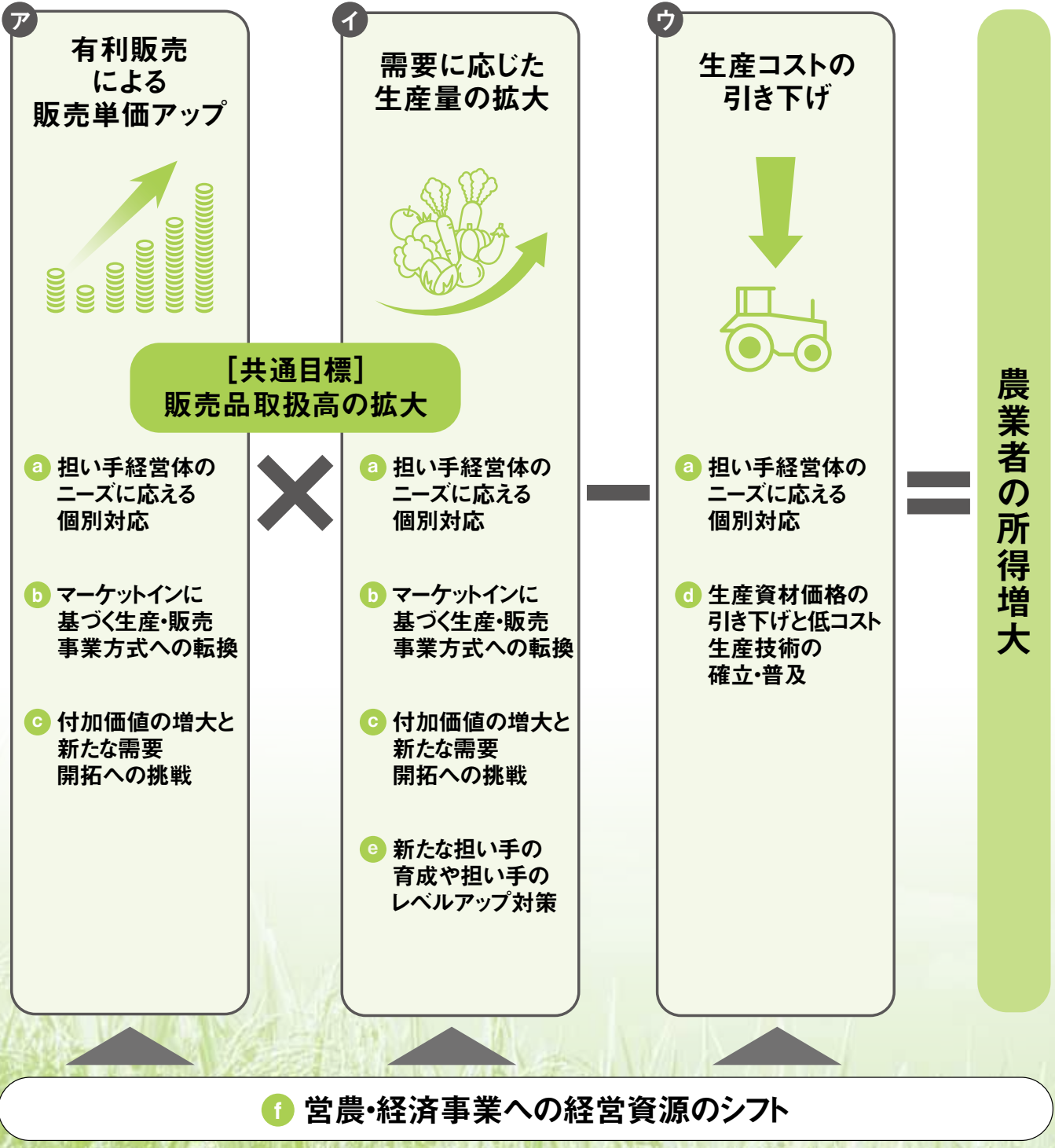




I. 「農業者の所得増大」 「農業生産の拡大」への挑戦



「農業者の所得増大」の考え方



1. 「農業者の所得増大」に向けて取り組むべき最重点分野

a 担い手経営体のニーズに応える個別対応

- JAは、担い手専任担当者（TAC、担い手金融リーダー等）の配置・拡充により出向く体制を整備・充実します。
- 連合会・中央会は、「県域担い手サポートセンター」を設置し、JAの出向く活動を支援するとともに、JAとの連携のもと、大規模担い手経営体等（法人含む）に対する個別支援・事業提案を強化します。
- 「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、担い手への経営サポート、新規就農者の確保・育成する取組みの強化・拡充をはかります。



b マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換

- 米をはじめとする農産物の販売チャネル多角化や野菜の業務用・加工用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応し、マーケットインに基づく生産を徹底します。

c 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

- 農業者の所得増大や地域の活性化をはかるため、農産加工等による6次産業化や輸出による新たな需要開拓に取り組めます。

d 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

- 他業態に負けない生産資材価格の実現、低コスト生産技術の提供などによる生産コスト引き下げに取り組めます。

e 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

- 新規就農者の支援やJA出資型農業法人による農業経営に取り組むとともに、担い手のレベルアップのため、農業経営管理支援を強化します。

f 営農・経済事業への経営資源のシフト

- 自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

2. 自己改革の実践を支える安定経営基盤の確立

- 農業所得増大等に向けたJAの業務執行体制（ガバナンス）の強化のため、地域農業の担い手の意思反映や高度・専門化した事業運営のための理事選出や女性・若手等の多様な組合員の理事登用の拡大をすすめます。
- 環境変化をふまえ、事業別委員会や組合員組織の活性化を通じて、多様な組合員の意思を活かす組織・事業運営方式を確立します。
- 営農・経済事業の積極的な展開の基礎となる経営基盤の確保をはかるため、合併構想の実現をめざします。
- 協同組合運動者としてのJA役職員づくりをすすめます。